

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,987,327	5,707,336	10,371,789
経常利益 (千円)	448,637	555,665	837,610
四半期(当期)純利益 (千円)	270,717	341,366	491,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,373	366,292	594,063
純資産額 (千円)	4,860,545	6,253,069	5,969,724
総資産額 (千円)	10,069,544	12,282,492	11,576,027
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.87	49.45	83.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.86	49.28	83.71
自己資本比率 (%)	48.1	50.8	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,700	82,806	65,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,905	96,697	677,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,698	74,495	865,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,406,129	2,193,852	2,233,104

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	30.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う反動減や円安加速による燃料・原材料価格への影響が個人消費や企業生産を中心に残存するものの、大手中心に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は米国を中心に緩やかな回復基調にあったものの、欧州の足踏み、新興国各国の方向感のばらつきに加え、米国の量的緩和終了の影響や、地政学的リスク等、種々の下振れリスクも懸念される状況です。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,707,336千円（前年同期比14.4%増）となり増収を確保いたしました。損益面では、円安による輸入品の原価率上昇があったものの、売上高の増加により営業利益530,935千円（前年同期比17.8%増）、経常利益555,665千円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益341,366千円（前年同期比26.1%増）の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で4,746,947千円（前年同期比13.0%増）となっており、主力の圧砕機に関しては主に首都圏を中心とした耐震建替工事等により売上高は2,363,302千円（前年同期比38.9%増）、油圧ブレーカに関してはレンタル需要の回復等により472,485千円（前年同期比50.3%増）と順調に伸ばす一方、環境機械は排ガス規制、再生エネルギー固定価格買取制度の先行き不透明感から様子見の影響もあり521,683千円（前年同期比33.3%減）となりました。また、原材料売上高は646,033千円（前年同期比12.4%増）及び修理売上高は355,656千円（前年同期比3.8%増）となりました。

海外事業は、米国現法をはじめ、東南アジア・欧州でも着実に販売を拡大し売上高960,388千円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、12,282,492千円（前連結会計年度末11,576,027千円）となり706,464千円増加しました。現金及び預金が202,252千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が305,409千円、商品及び製品が161,253千円、原材料及び貯蔵品が214,322千円、機械装置及び運搬具が93,117千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、6,029,422千円（前連結会計年度末5,606,302千円）となり423,119千円増加しました。短期借入金100,000千円、役員賞与引当金42,500千円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が550,798千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が110,014千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,253,069千円（前連結会計年度末5,969,724千円）となり283,344千円増加しました。剰余金処分として配当の支払82,843千円がありましたが、四半期純利益341,366千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,193,852千円（前年同期は1,406,129千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は82,806千円（前年同期は510,700千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益555,665千円、仕入債務の増加額544,166千円がありましたが、たな卸資産の増加額493,421千円、売上債権の増加額305,182千円、法人税等の支払額203,177千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は96,697千円（前年同期は341,905千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80,429千円がありましたが、定期預金の払戻による収入163,000千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は74,495千円（前年同期は150,698千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円がありましたが、配当金の支払額82,413千円、長期借入金の返済による支出139,986千円、短期借入金の純減少額100,000千円が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、36,023千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であ ります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	782	10.83
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	420	5.81
岡田 勝彦	大阪市城東区	369	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	366	5.07
オカダアイオン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	325	4.50
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号	300	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.36
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	233	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.04
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	212	2.93
計	-	3,472	48.03

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、782千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、366千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,300	68,993	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	68,993	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,200	-	325,200	4.50
計	-	325,200	-	325,200	4.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	2,193,852
受取手形及び売掛金	3,079,281	3,384,690
商品及び製品	1,321,102	1,482,356
原材料及び貯蔵品	1,331,730	1,546,052
その他	223,905	331,375
貸倒引当金	7,703	9,150
流動資産合計	8,344,421	8,929,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,028	836,063
機械装置及び運搬具(純額)	351,285	444,402
土地	1,445,870	1,445,863
その他(純額)	34,982	37,425
有形固定資産合計	2,680,166	2,763,755
無形固定資産		
その他	182,170	197,147
無形固定資産合計	182,170	197,147
投資その他の資産		
その他	381,224	404,023
貸倒引当金	11,954	11,611
投資その他の資産合計	369,269	392,412
固定資産合計	3,231,606	3,353,315
資産合計	11,576,027	12,282,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,180	2,633,978
短期借入金	2,050,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	252,217	278,761
未払法人税等	209,774	225,130
賞与引当金	111,383	114,405
役員賞与引当金	42,500	-
その他	280,896	163,519
流動負債合計	5,029,951	5,365,795
固定負債		
長期借入金	251,157	334,627
退職給付に係る負債	286,031	291,673
その他	39,162	37,326
固定負債合計	576,351	663,627
負債合計	5,606,302	6,029,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,105,224	3,363,748
自己株式	91,211	91,315
株主資本合計	5,926,318	6,184,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,242	69,828
繰延ヘッジ損益	409	15,380
為替換算調整勘定	25,229	30,786
退職給付に係る調整累計額	1,850	925
その他の包括利益累計額合計	28,571	53,497
新株予約権	14,834	14,834
純資産合計	5,969,724	6,253,069
負債純資産合計	11,576,027	12,282,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,987,327	5,707,336
売上原価	3,532,522	4,093,051
売上総利益	1,454,804	1,614,285
販売費及び一般管理費	1,003,999	1,083,349
営業利益	450,804	530,935
営業外収益		
受取利息	2,449	1,630
受取配当金	1,002	2,126
為替差益	-	18,074
固定資産売却益	12,641	14,481
その他	4,316	6,454
営業外収益合計	20,409	42,768
営業外費用		
支払利息	16,114	10,060
債権売却損	3,813	4,386
為替差損	1,068	-
その他	1,579	3,590
営業外費用合計	22,575	18,038
経常利益	448,637	555,665
税金等調整前四半期純利益	448,637	555,665
法人税等	177,920	214,298
少数株主損益調整前四半期純利益	270,717	341,366
四半期純利益	270,717	341,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,717	341,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,627	14,585
繰延ヘッジ損益	928	14,971
為替換算調整勘定	38,957	5,556
退職給付に係る調整額	-	925
その他の包括利益合計	59,656	24,925
四半期包括利益	330,373	366,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,373	366,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,637	555,665
減価償却費	75,465	92,769
株式報酬費用	14,834	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,674	3,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,670	42,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,882	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,290	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,990	1,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,642
受取利息及び受取配当金	3,451	3,757
支払利息	16,114	10,060
固定資産除売却損益(は益)	12,563	14,209
売上債権の増減額(は増加)	175,552	305,182
たな卸資産の増減額(は増加)	48,498	493,421
仕入債務の増減額(は減少)	377,187	544,166
その他の資産の増減額(は増加)	11,759	107,214
その他の負債の増減額(は減少)	98,822	117,818
その他	-	1,604
小計	250,195	126,720
利息及び配当金の受取額	3,473	3,796
利息の支払額	17,712	10,145
法人税等の支払額	246,265	203,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,700	82,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	163,000
有形固定資産の取得による支出	295,871	80,429
有形固定資産の売却による収入	26,946	44,307
無形固定資産の取得による支出	-	22,434
投資有価証券の取得による支出	49,451	1,000
貸付けによる支出	1,300	-
貸付金の回収による収入	427	407
敷金及び保証金の差入による支出	350	6,490
敷金及び保証金の回収による収入	10	494
保険積立金の積立による支出	22,316	-
長期前払費用の取得による支出	-	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,905	96,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,000	100,000
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	225,067	139,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,269	1,992
自己株式の売却による収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	-	104
配当金の支払額	56,965	82,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,698	74,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,859	21,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,048	39,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,178	2,233,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,406,129	2,193,852

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	313,042千円	346,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	-
賞与引当金繰入額	75,784	83,721
退職給付費用	18,116	16,921
貸倒引当金繰入額	4,990	1,032

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,569,129千円	2,193,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,000	-
現金及び現金同等物	1,406,129	2,193,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,498	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,843	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,200,482	786,845	4,987,327	-	4,987,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,352	5,000	95,352	(95,352)	-
計	4,290,834	791,845	5,082,679	(95,352)	4,987,327
セグメント利益	406,254	45,022	451,276	(471)	450,804

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額471千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,746,947	960,388	5,707,336	-	5,707,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,818	546	92,365	(92,365)	-
計	4,838,765	960,935	5,799,701	(92,365)	5,707,336
セグメント利益	415,185	115,088	530,274	661	530,935

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額661千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円87銭	49円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	270,717	341,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	270,717	341,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,776	6,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円86銭	49円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。